

## 災害応急対策活動等に関する基本協定 募集要領

「災害応急対策活動等に関する基本協定」について、下記により基本協定締結希望者を募集いたしますので、基本協定の締結を希望される方は下記基本協定締結説明書により技術資料の提出をお願いいたします。

平成 22 年 2 月 5 日

中国地方整備局

浜田河川国道事務所長 長谷川 幹夫

### 基本協定締結説明書

#### 1. 協定概要

- (1) 協定名 災害応急対策活動等に関する基本協定
- (2) 活動場所 浜田河川国道事務所において管理する一級河川江の川及び高津川、一般国道 9 号及び 191 号（別図 - 1 参照）を対象とします。
- (3) 活動内容 本活動は、浜田河川国道事務所において管理する一級河川江の川及び高津川、一般国道 9 号及び 191 号において地震、豪雨、台風、豪雪及び事故災害等により発生した災害の状況把握と報告並びに浜田河川国道事務所長の指示に基づく調査、測量及び緊急的な対策工法の検討等を行うものです。
- (4) 協定期間 協定締結後 ~ 平成 23 年 3 月 31 日

#### 2. 応募資格

応募資格は、以下のとおりとします。

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成 21・22 年度「土木関係建設コンサルタント業務」又は「測量」又は「地質調査業務」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
  - (3) 中国地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
  - (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (5) 過去 10 年間（平成 12 年度以降）において、浜田河川国道事務所が発注した業務の実績があること。なお、「土木関係建設コンサルタント業務」を希望する者は土木関係建設コンサルタント業務の実績、「測量」を希望する者は測量の実績、「地質調査業務」を希望する者は地質調査業務の実績があること。
- 1) 本協定に基づき災害応急対策活動等を実施する場合において、次に掲げる基準を満たす技術者が、本活動を総括的に管理できること。

協定締結希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、「直接的かつ恒常的な雇用関係」とは、申請書提出日において3箇月以上の雇用関係にあることをいう。

上記「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認できない場合は、協定締結を認めないことがある。

以下のいずれかの資格を保有すること。

【土木関係建設コンサルタント業務】の場合

ア) 技術士(総合技術監理部門)を有する者。選択科目は下記のいずれかとする。

- a) 建設部門 - 河川、砂防及び海岸・海洋(河川部門)
- b) 建設部門 - 道路
- c) 建設部門 - 鋼構造及びコンクリート
- d) 建設部門 - トンネル

イ) 技術士を有する者。選択科目は下記のいずれかとする。

- a) 建設部門 - 河川、砂防及び海岸・海洋(河川部門)
- b) 建設部門 - 道路
- c) 建設部門 - 鋼構造及びコンクリート
- d) 建設部門 - トンネル

ウ) R C C Mを有する者。専門技術部門は下記のいずれかとする。

- a) 河川、砂防及び海岸・海洋(河川部門)
- b) 道路
- c) 鋼構造及びコンクリート
- d) トンネル

エ) 工学博士

【測量】の場合

ア) 測量士

【地質調査業務】の場合

ア) 技術士(総合技術監理部門)を有する者。選択科目は下記に限る

- a) 建設部門 - 土質及び基礎
- b) 応用理学部部門 - 地質

イ) 技術士を有する者。選択科目は下記に限る。

- a) 建設部門 - 土質及び基礎
- b) 応用理学部部門 - 地質

ウ) R C C Mを有する者。専門技術部門は下記に限る。

- a) 土質及び基礎
- b) 地質

エ) 地質調査技士を有する者。

(7) (6)の基準を満たす技術者及び、本活動の実務を担当する技術員が在籍する本店又は支店が、活動場所から以下の範囲にあること。

(6) 【土木関係建設コンサルタント業務】

浜田河川国道事務所管内より概ね2時間以内

【測量】 浜田河川国道事務所管内

【地質調査業務】 浜田河川国道事務所管内より概ね2時間以内

### 3. 基本協定締結者の決定方法

- (1) 基本協定の締結は、2. に掲げる応募資格を満たしている応募者を行います。  
なお、協定を募集する業種は3業種(「土木関係建設コンサルタント業務」、「測量」及び「地質調査業務」)とし、各業種に重複して応募することは可能です。

### 4. 担当部局

〒697-0034 島根県浜田市相生町3973

国土交通省中国地方整備局 浜田河川国道事務所 河川管理課 防災対策推進官

T E L 0855-22-2480 (代表) 内線 306

F A X 0855-22-2486

### 5. 応募資格の確認等

#### (1) 申請書の作成

基本協定の締結を希望される方は、下記資料を作成し提出願います。

基本協定参加資格確認申請書【別記様式1】

過去の業務実績【別記様式2】

過去10年間(平成12年度以降)において、浜田河川国道事務所が発注した業務の受注実績について記載願います。なお、「土木関係建設コンサルタント業務」を希望する場合は土木関係建設コンサルタント業務の実績、「測量」を希望する場合は測量の実績、「地質調査業務」を希望する場合は地質調査業務の実績を記載して下さい。

協定希望業種毎に作成願います。

TECRISに登録されていない場合は、確認できる書類(契約書及び仕様書の写し等)を提出願います。

技術者の資格【別記様式3】

技術者の資格及び雇用関係が確認できる資料を提出願います。

なお、複数の技術者を登録することは可能です。

協定希望業種毎に作成願います。

希望業種と活動の実施体制【別記様式4】

2.(7)に示す活動の実施体制が確認できる資料を提出願います。

協定希望業種毎に作成願います。

#### (2) 申請書の提出

申請書については、以下のとおり提出願います。

提出方法：申請書(追加資料を含む)の提出は、持参又は郵送(書留に限る。必着のこと。)

受付期間：平成22年2月5日(金)から平成22年2月25日(木)までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。

提出場所：4. に同じ。

( 3 ) 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等にあたり質問がありましたら、書面（様式は自由）により提出願います。

提出方法：書面を持参又は郵送により提出すること。F A Xでも可。

受領期間：平成 22 年 2 月 5 日（金）から平成 22 年 2 月 18 日（木）までの休日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分までとする。

提出場所：4 . に同じ。

( 4 ) ( 3 ) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧を行います。

期 間：質問を受理してから適宜に、平成 22 年 2 月 24 日（水）までの休日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで。

場 所：4 . に同じ。

( 5 ) その他

申請書（追加資料を含む）の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担となります。

担当官は、提出された申請書（追加資料を含む）を、応募資格確認以外に提出者に無断で使用しません。

また、提出者の了承を得ることなく申請書の一部のみを採用することはしません。

提出された申請書（追加資料を含む）は、返却しません。

提出期限以降における申請書（追加資料を含む）の差し替え及び再提出は、認めません。

協定の相手方として選定されない者に対しては、平成 22 年 3 月 31 日までに通知します。

協定の相手方として選定された者に対しては、別添「災害応急対策活動等に関する基本協定（案）」に基づき協定を締結することになりますが、締結後は第 4 条第 2 項について速やかに報告してください。



基本協定参加資格確認申請書

平成 年 月 日

担当官

中国地方整備局

浜田河川国道事務所長 長谷川 幹夫 殿

住 所

会 社 名

コンサルタント(株)

代表者氏名

平成 年 月 日付けで募集のありました「災害応急対策活動等に関する基本協定」に係る応募資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

- 1 基本協定締結説明書5.(1) に定める過去の業務実績を記載した書面
- 2 基本協定締結説明書5.(1) に定める技術者の資格等を記載した書面
- 3 基本協定締結説明書5.(1) に定める希望業種及び活動の実施体制を記載した書面

問い合わせ先

担当者 : 中国 太郎

部 署 : 本店 部 課

電話番号 : (代) - - (内線 )

F A X - -



(別記様式4)

## 活動の実施体制

[記入例]

会社名：

希望する業種

希望する業種	
--------	--

・希望する業種毎に作成して下さい。

「土木関係建設コンサルタント業務」、「測量」、「地質調査業務」の何れかを記載。

本活動を総括的に管理する技術者

技術者の氏名		在籍する本支店名	コンサルタント(株) 支店
在籍する本支店の住所	県	市	町 丁目 番

本活動の実務を担当する技術員

技術員の氏名		在籍する本支店名	コンサルタント(株) 支店
在籍する本支店の住所	県	市	町 丁目 番

技術員の氏名		在籍する本支店名	コンサルタント(株) 支店
在籍する本支店の住所	県	市	町 丁目 番

技術員の氏名		在籍する本支店名	コンサルタント(株) 支店
在籍する本支店の住所	県	市	町 丁目 番



## 基本協定参加資格確認申請書提出時のチェックリスト

基本協定参加資格確認申請書提出時には、本チェックリストにより提出書類が添付されていることを確認下さい。

基本協定参加資格確認申請書（別記様式 1） 必須提出

### 会社の施工実績関係

過去の業務実績（別記様式 2） 必須提出

施工実績を確認できる書面（契約書の写し等）

TECRISに登録されていない場合及びTECRISで確認できない場合等は必須提出

### 技術者の資格・経験

技術者の資格（別記様式 3） 必須提出

直接的かつ恒常的（3箇月以上）な雇用関係が確認できる資料  
（健康保険被保険者証等）

技術者の資格を証明する書面の写し 必須提出

### 活動の実施体制

希望業種と活動の実施体制（別記様式 4） 必須提出

「会社の施工実績関係」、「技術者の資格・経験」、「活動の実施体制」は、希望する業種毎（土木関係建設コンサルタント業務、測量、地質調査業務）に記入して下さい。

本活動を総括的に管理する技術者（資格要件あり）、本活動の実務を担当する技術員（資格要件なし）は業務毎ですが、同じ人の重複登録でもかまいません。

これらの添付資料が未提出の場合は参加資格を認めない場合がありますので、ご注意下さい。

別添

## 災害応急対策活動等に関する基本協定（案）

（目的）

第1条 この協定は、地震、豪雨、台風、豪雪及び事故災害等の異常な現象下に、国土交通省浜田河川国道事務所長 長谷川幹夫（以下、「甲」という。）が管理する江の川及び高津川、一般国道9号及び191号において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、株式会社 コンサルタント 代表取締役社長 （以下、「乙」という。）に対し、「災害応急対策活動等（以下、「活動」という。）」に関する協力を求めるときの手続きについて定めたものである。

（活動の実施区域）

第2条 甲が乙に対し協力を要請する活動の実施区域は、江の川及び高津川、一般国道9号及び191号の浜田河川国道事務所管理区間（以下、「実施区域」という。）とする。

（活動内容）

第3条 甲が乙に対し協力を要請する活動の内容は、実施区域における災害状況の把握と報告並びに甲の指示に基づく調査、測量及び緊急的な対策工法の検討等とする。

（出動の要請）

第4条 甲は、乙に対し、第2条の実施区域で発生した災害状況に応じ、本活動を実施するための出動を書面（第1報は電話で可）により要請するものとする。ただし、乙が災害状況を把握しているにもかかわらず、甲から出動要請がない場合は、乙はその内容について速やかに甲に報告するものとする。

2. 乙は、前項の出動要請の連絡を受ける者を、あらかじめ書面により甲に報告するものとする。また、甲は、前項ただし書きの報告を受ける者を、あらかじめ書面により乙に通知するものとする。

（活動の実施）

第5条 乙は、第4条に基づく出動の要請があった場合は直ちに出勤し、活動を実施するものとする。

2. 活動の直接の指示は、浜田河川国道事務所所属職員のうち甲が指定する者（以下、「指示者」という。）が行うものとし、乙はその指示に従うものとする。

3. 甲は、前項による指示者を指定したときは、速やかに乙に通知するものとする。

（契約の締結）

第6条 甲は、乙に第4条の出動を要請した場合は、速やかに契約を締結するものとする。

（活動の完了）

第7条 乙は、活動が完了したときは、直ちに指示者に対し、口頭、並びに書面により完了報告を行うとともに、実施した活動の内容及び出勤人員等を書面により甲に報告するものとする。

（費用の請求）

第8条 乙は、活動完了後当該活動に要した費用を第6条により締結した契約に基づき、甲に請求するものとする。

（費用の支払）

第9条 甲は、第8条の規定により請求を受けたときは、内容を精査し第6条により締結

した契約に基づきその費用を支払うものとする。

(損害の負担)

第 10 条 本活動の実施に伴い、甲、乙いずれの責にも帰することができない原因により、第三者に対し損害を及ぼしたとき、若しくは乙の技術者等に損害が生じたときは、乙はその事実の発生後遅滞なくその状況を書面により甲に報告し、その処置について甲、乙協議して定めるものとする。

2. 本活動の実施に伴い、明らかに乙の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、若しくは乙の技術者等に損害が生じたときは、乙がこれを負担するものとする。

3. 本活動の実施に伴い、明らかに甲の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、若しくは乙の技術者等に損害が生じたときは、甲がこれを負担するものとする。

(有効期限)

第 11 条 本協定の有効期限は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までとする。

なお、協定締結の日が平成 22 年 4 月 1 日以降の場合は、協定締結の日から平成 23 年 3 月 31 日までとする。

(その他)

第 12 条 この協定に定めない事項、又は疑義が生じた事項については、その都度甲、乙協議して定めるものとする。

この協定の証として、本書 2 通を作成し、甲、乙が押印の上、それぞれを各 1 通保有するものとする。

平成 年 月 日

甲 国土交通省 中国地方整備局  
浜田河川国道事務所長 長谷川 幹夫

乙 株式会社 コンサルタント  
代表取締役社長